



2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

ユニー株式会社
代表取締役 前村 哲路

ユニー株式会社は、東京電力及び東北電力管内における45事業所において、2010年度7月～9月の合成後最大電力61,257kwのところ、本年7月～9月の最大電力を15%削減を達成すべく、設備の改善と消費者との協働により省エネ活動を図ることにより以下の取組を進め、電力の削減に努めます。

具体的な対応策

1. お客様と一っしょに進める節電活動

① 照明設備関連

- ・ 基本照明の30%程度を消灯
- ・ 間接照明の一部を消灯
- ・ 屋外広告塔、壁面看板の消灯

② 空調設備関連

- ・ お客様の御協力を促し室内温度28℃の徹底
- ・ 外気導入設備のこまめな開閉操作による室温調整

③ 冷凍、冷蔵設備関連

- ・ 冷凍、冷蔵ケースの適正温度管理
- ・ 飲料の非冷販売推奨等による冷蔵ケースの一部停止
- ・ 冷凍、冷蔵ケースの照明一部消灯

④ その他設備

- ・ エレベーター、エスカレーターの一部停止
- ・ 事務所機器の待機電力削減

お客様へ節電を促す為にポスターや館内放送などの啓発活動の実施

2. 自家発電機の再稼働

- ・ 休止中の自家発電を稼働させ、目標値に不足する電力を削減





2011年 夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

2011年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

キリンビール株式会社
代表取締役社長 松沢 幸一

製造業として初めてエコ・ファースト企業に認定されたキリンビール株式会社は、被災した仙台工場の復旧ならびに商品の安定供給を図るとともに、東日本地域における節電により、東北電力管内、東京電力管内それぞれにおいて、昨年同時期の最大電力(東北電力管内 4,070kW, 東京電力管内 12,332kW)に対して、15%以上を削減するよう努めます。併せて自家発電による余力電力を供給するよう努めます。

また、社員の家庭での節電の取り組みについても、ピーク電力の削減がなされるよう推進し、働きかけていきます。

1. 各事業所での対応

東日本震災により被災し、操業中止している仙台工場、昨秋閉鎖した栃木工場の代替機能を取手工場、横浜工場で担いながら、東北電力、東京電力各管内でそれぞれ昨年同時期の最大電力の15%以上の電力削減を図ります。

- (1) 自家発電設備を有する横浜工場では、製造の夜間・休日へのシフトを初めとして、ユーティリティ設備の稼働分散、充電機器の充電夜間化及び様々な節電対応により、昼間の電力使用の抑制を図り、自家発電設備をフル稼働させて、東京電力への売電をできる限り増加させます。
また、NaS 電池を有する取手工場では、夜間充電した電力の昼間の使用、自家発電設備の最大活用を行うとともに、製造の休日へのシフト、製造ライン・オフィスの更なる節電を図り、東京電力よりの買電量の抑制を目指します。
- (2) 東北電力管内においては、仙台工場への電力供給後も、電力使用量に配慮し、昨年同時期の最大電力を15%下回るよう対応します。
- (3) 本支社等のオフィスでは、空調設定温度を上げるとともに、エレベーターの間引き運転、業務パソコンの節電対応の徹底、照明・自動販売機の間引き等による電力削減に努めます。
- (4) 併せて、すでに、5月2日よりクールビズを開始し、服装の軽装化を推進しています。
- (5) 今年度も継続して、ライトダウンキャンペーン「昼も夜もライトダウン2011」に参加します。

2. 社員の家庭での節電の取り組み

環境省提供の「CO2みえ〜るツール」の周知とその利用を促進し、社員の節電意識の向上、啓発を行い、各家庭での節電を促進していきます。

おいしさを笑顔に
KIRIN





2011年夏の節電についての エコ・ファーストの約束

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

ライオン株式会社
代表取締役社長

藤重貞慶

製造業として初めてエコ・ファースト企業に認定されたライオン株式会社は、生活必需品の安定供給を図りながら、グループ事業所の東日本地域における本年7月～9月の最大電力を、昨年同時期の最大電力(11,582kW)に対し15%以上削減すべく、以下の取組により節電に努めます。また、社員の家庭での節電の取組についてもピーク電力の削減がなされるよう働きかけてまいります。

1. 各事業所での対策

- ① 東日本での当社グループの電力消費の約半分を占める千葉工場において、粉末洗剤製造用の一部設備の昼間の運転を休止し、電力使用を抑制するとともに、LNG燃料のコージェネレーションシステム(発電・熱利用システム)を稼働させ、東京電力からの買電量を削減します(対昨年ピーク比：約25%削減見込み)。
- ② 輪番で製造ライン・オフィス空調の停止などを行い、ライオングループとしてピーク電力の削減に取り組み、政令で求められる水準を上回る削減を目指します。
- ③ 各事業所においては、照明の間引き、空調設定温度 28℃の徹底、空調機内部の清掃、自動販売機・給茶機・冷蔵庫等の使用自粛などの対策を実施し、電力削減に努めます。
- ④ クールビズを5月1日より実施、社員の服装は軽装も認めます。
- ⑤ 環境省の「昼も夜もライトダウン 2011」に全社挙げて参加し、電力の削減に努めます。

2. 社員の節電の取組の推進

- 環境省とも連携しながら、節電評価のためのサービス・ツールに関する情報提供およびその利用を促進し、社員それぞれの家庭での確実な節電に努めます。

さらに、ライオン株式会社では節水・節電につながる商品を提供することにより、ご家庭での夏の電力削減に向けた取組を積極的に支援してまいります。



2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

INAX 住設・建材カンパニー社長
有代 匡

INAXは、関東地方及び東北地方における2010年度7月～9月の最大電力432kW(筑波工場分)のところ、本年7月～9月の電力量を15%削減すべく以下の取組を進め、節電に努めます。

1. 筑波工場の大口の対策

- 昼間の工場の稼働を一部夜間へシフトします。
- 既存の自家発電設備の稼働率を向上します。
- 一部の工程を土日に操業します。

2. オフィスの対策

- オフィスの照明を50%減らします。
- ノートパソコン・携帯電話などのプラグを業務に支障が出ない範囲でコンセントから抜きます。
- 各部屋に温度計を設置し、空調ゾーンの最高室温が28℃になるようにします。

3. 社員の節電の取組の推進策

- 全社員対象の啓発運動を実施し、事業所単位・社員一人ひとり・家庭で効果的に取組むための情報提供を行います。

4. お客様の節電の社員の節電の取組の推進策

- 住宅における省エネの取組や省エネ型製品の提言・喚起を行います。





エコ・ファースト企業としての自主宣言行動 夏季のピーク電力節電対策及び節電目標

平成 23 年 5 月 18 日

環境大臣 松本 龍 殿

積水ハウス株式会社
代表取締役会長 兼 CEO

和田 勇

積水ハウス株式会社と積水ハウスグループ各社は、エコ・ファースト企業として以下の通り、夏季のピーク電力15%カットに向けて積極的に取り組むことを自主的に宣言し、行動してまいります。

●生産部門(関東工場、東北工場)

・工場内における輪番制や時差操業による電力消費の平準化、東京電力・東北電力エリア外への一部生産シフト、各種節電施策の実施等により、ピーク電力カットに努めます。

●オフィス部門

- ・関連企業も含めてクールビズを実施。冷房温度を28℃にすることで節電を図ります。
- ・外出することの多い営業社員などが駐在する事務所では、在室人員に応じて利用エリアを集約し、照明・冷房の対象面積を削減することで電力の削減を図ります。
- ・減灯、消灯、OA機器の集約、待機電力機器の利用停止などを徹底します。
- ・帰宅時に東面のブラインドを閉めて帰ります(朝の太陽光の侵入を防ぐことで冷房の省エネを図ります)。
- ・大人数が集まる会議や研修は、できる限り東京電力・東北電力エリア外で開催します。

●住宅展示場、ショールーム等

- ・基本的には展示場、ショールームを、省電力生活の提案の場として活用します。
- ・既に推進している、展示場やショールームの照明の白熱灯からLEDへの交換を5月中旬に完了します。
- ・お客様のご理解を得られる範囲で、来場者の少ない平日の日中は冷房の使用を控えピークカットを図ります。
- ・ピーク電力を削減する生活スタイルをまとめた冊子をお客様に配布し、またお客様ご自身が展示場で電力計などを使いながら省エネ体験できるようにすることで、省電力生活スタイルの啓発に努めます。
- ・設置可能な展示場では、グリーンカーテン等により、自然の風や緑陰などを積極的に活用し、節電しながら快適に過ごせる暮らし提案を行います。
- ・「快適に冷房しながら省電力にも役立つ太陽光発電や燃料電池を標準装備したグリーンファースト」の新築に占める比率を70%から75%に高めます。

●オーナー様の省エネ住宅の提案、節電の暮らし工夫提案

- ・全国70万世帯のオーナー様(東京電力・東北電力エリア内は30万世帯)に呼びかけ、省エネ、節電の暮らしを提案します(オーナー様向け会報誌「きずな」、ネットオーナーズクラブ、節電アクションコンテスト等)。
- ・エネルギー消費を大幅に削減できる、省エネ・創エネリフォーム提案を強化します。

●具体的な削減量

- ・工場部門では、最大電力消費を 2010年度 東北工場1,747kW、関東工場5,181kWであったものを15%削減し、東北工場1,485kW、関東工場4,404kWとします。
- ・事務所及び展示場部門では、最大電力消費が不明なため、7~9月の電力消費合計 東北電力管内102万kWh、東京電力管内706万kWhを総量で15%削減し、それぞれ87万kWh、600万kWhとします。

以上



2011年夏の節電についての エコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

平成23年5月18日

三洋商事株式会社
代表取締役 上田 博 康

三洋商事株式会社は、東北電力・東京電力管内である東京支店(東京リサイクルセンターを含む)における2010年度7月～9月の総消費電力量 24,485kWh に対して、本年7月～9月の東京支店(東京リサイクルセンターを含む)の総消費電力量については15%削減を達成すべく以下の取組を進め、節電に努めます。



15%削減が求められる小口の対策

- 作業場のレイアウトや作業人員の配置変更等により、工場内で使用する照明を全灯の80%以内に電力使用を抑制するように努めます。
- 休憩時間の食堂以外の全箇所消灯、玄関・廊下などを業務に影響の少ない照明を消灯し電力削減に努めます。
- 温水トイレ・ジェットタオルの全台数及びウォーターサーバーの半数の機能を停止し電力削減に努めます。
- 東京支店内の室温は28度を守り、また、クールビズを徹底します。



社員の節電の取組の推進

- 社員それぞれの家庭における確実な節電のために、節電の効果推計、評価のためのサービス、ツールの利用を促進します。

三洋商事株式会社は、上記取り組みの進捗状況を確認するとともに、その結果については環境省への報告および環境報告書による公表を行ってまいります。

三洋商事株式会社は
地球に「ありがとう」を伝える企業です。



SANYO SYOJI CO.,LTD.
METALS RECYCLE SYSTEM

2011年5月18日



環境大臣 松本 龍 殿

株式会社 損害保険ジャパン
取締役会長 佐藤 正敏

2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

株式会社損害保険ジャパンは、関東地方及び東北地方における2010年7月～9月の最大電力と比較し、本年7月～9月の電力を15%以上削減すべく以下の取り組みを進め、節電に努めます。

損保ジャパンは、今回の取り組みについて、節電対策のみならず働き方・仕事のあり方を見直し、業務革新を行う機会ととらえ、前向きに取り組んでまいります。

1. 全社的取り組み

- 執務室照明の間引きを行います。(目標50%)
- 廊下等照明の全消灯を行います。
- 執務スペースの空調温度の28度設定を徹底します。
- 使用頻度の少ない冷蔵庫類の電源を切ります。
- 待機電力の消灯(コピー、シュレッダー、プリンター、PC)を徹底します。
- 代理店及び社員の家庭における節電の呼びかけを推進します。

2. 本社、事務本部、立川ビル等、大口需要事業所での取り組み

- 執務室照明の間引きを行います。(目標50%)
- 廊下等照明の全消灯を行います。
- ELV停止や間引き運転を実施します。
- 設定温度の変更など空調管理の徹底を行います。
- 自家発電の活用を検討・実施します。
- 東京電力・東北電力管内にある研修所を閉鎖し、節電に努めます。

3. 社員を巻き込んだ取り組み

- 各店舗で「節電キーパー」(節電対応責任者)を選任し節電対策実行の責任者とします。
- ドレスコードを見直し、節電ビズを実施します。

以上



2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

平成 23 年 5 月 18 日

株式会社タケエイ

代表取締役社長 山口 仁司

関東地方及び東北地方における 2010 年度 6 月～9 月の事業所（大口需要家）での最大電力について、本年度同期の最大使用電力 15%削減を達成すべく以下の取組を進め、節電に努めます。

1. 事業所（工場等）での対策

①川崎リサイクルセンター

- ・ 混合廃棄物処理プラントを日中（9～21 時）稼働し、単品処理プラントを夜間（21～翌朝 9 時）稼働にする 2 シフト体制を原則実施し、前年度同期の最大使用電力 1845kW を 15%削減します。事務所棟、工場棟の照明、空調の節電を徹底します。

②四街道リサイクルセンター

- ・ プラントの交互稼働を原則にし、不具合や突発的な使用電力上昇を予防監視し、前年度同期の最大使用電力 706kW を 15%削減します。工場は照明の間引き、外灯・夜間照明、自販機撤去、事務所は 70～100%消灯、空調基本停止、複写機等の集約を実施します。

③その他の事業所等

- ・ 工場内の照明間引点灯、空調設定温度 28℃、パソコンの電気使用量削減を徹底します。

2. 本社、営業所等での対策

- ・ 蛍光灯の間引き、空調基本停止（空調設定温度 30℃）、昼休みの一斉消灯、パソコン電気使用量削減等により、節電を徹底します。
- ・ クールビズの実施期間を拡大（5 月～10 月）します。サマータイム（6 月～9 月）を導入します（勤務時間前倒しにより、夕方の電力使用量を削減）。

3. 社員の節電の取組推進

- ・ 従業員・乗務員への取組内容を周知徹底します（こまめな消灯及び日照時間における積極的な消灯、ドアの開放禁止による冷房効果の持続、電力ピーク時の事前アナウンス等）。啓蒙グッズ、ポスター等による社員啓蒙を推進します。自宅等での節電の徹底を呼びかけます。





エコ・ファーストの約束 ～ 2011年夏の節電について～

環境大臣 松本 龍 殿

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員

石井 直

株式会社電通は、本年7月～9月の東京本社ビルのピーク時最大電力(昨年7月～9月実績5,760kW)を15%削減すべく以下の取り組みを進め、節電に努めます。

同様に、1日当たりの電力量の最大値(昨年夏の実績89,320kWh)についても15%削減すべく取り組みを進めます。

また、広告サービスをはじめとしたコミュニケーション活動を推進する企業として、パートナー企業・組織等を積極的にサポートし、電力使用量15%削減が達成されるよう働きかけてまいります。

1. 東京本社ビルのピーク時最大電力および最大電力量を15%削減するための対策

- コージェネレーションシステムを最大活用し、系統電力への依存を削減します。
- 空調機の運転をコントロールし室温を28度設定とします。
- クールビズを1カ月前倒して5月から実施します。
- 既に導入済みのLED照明を、さらに詳細な照明スケジュールで運用。さらに全館一斉消灯の回数を増やし消費電力を削減します。
- エレベータの稼働台数を減らすとともに、時間帯による運行調整を行います。
- 電気温水器、便座暖房機の夏期停止を継続。さらに、離席時のパソコン電源、退社時のコピー機・プリンター電源、電気ポット・テレビの待機電力などのOFFを徹底します。

2. 社員の節電への取り組みの推進

- 毎年社員とその家族から募集し、社内クリエイターによりポスター化している「環境スローガン」のテーマに、「節電」を取り上げます。
- 6月の環境月間では、セミナー、社内報などを通じて、社員が家庭で効果的な節電に取り組むための情報を提供します。
- 環境省「CO₂みえ～るツール」を社員に奨励します。

3. コミュニケーション活動による節電の取り組みへの支援

- 「DENTSUグリーンイベントガイド」を活用し、「節電」に配慮したイベントの実施を推進します。
- 日々の業務においても積極的に新しい省エネ型のライフスタイルを提案していきます。

DENTSU POWER SAVING



平成 23 年 5 月 18 日

2011 年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

日本興亜損害保険株式会社
代表取締役社長 兵頭 誠

日本興亜損害保険株式会社は、関東地方及び東北地方における 2010 年度 7 月～9 月の使用最大電力を 15%削減すべく以下の取組を進め、節電に努めます。

また、代理店の事務所や代理店・役職員の家庭における節電の取組についても 15%削減がなされるよう働きかけてまいります。

※弊社が、直接、東京電力及び東北電力と需給契約を締結する物件のうち、低圧電力契約物件を除いた使用最大電力が把握可能な物件は、53 拠点で 2010 年 7 月～9 月の使用最大電力の合計は 9,368kw となっています。

1. 自社の拠点における節電対策

- 日本興亜総合研修センター（茨城県守谷市、延床面積 23,922 m²）を一時的に閉鎖します。
- すべての拠点（東京・東北電力管内）において次の対策を実施します。
 - ・空調 28℃設定の徹底
 - ・執務エリア、廊下・エントランス等の照明の間引き、不在エリアの消灯
 - ・エレベーター運行の最小限化（階段利用の励行）
 - ・プリンタ・コピー機など OA 機器の使用削減 など

2. 代理店の節電取組みを支援

- 代理店向けの Web サイトやペーパーベースのお知らせを用いて、代理店事務所や家庭における節電を呼び掛けます。

3. 役職員の家庭における節電取組みを啓発

- 役職員が家庭において効果的な節電に取り組めるように、積極的に情報提供を行います。

以上



2011年夏の節電についての エコ・ファーストの約束

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

住友ゴム工業株式会社
代表取締役社長

池田 育 嗣

住友ゴム工業(株)は、関東地方及び東北地方における大口需要家である福島県白河工場(基準電力19,500KW)において、2011年夏季の最大使用電力を基準電力に対して25%削減すべく節電に努めます。東京本社については、2011年夏季の使用電力量を2010年夏季の使用電力量に対し15%削減を達成すべく以下の取り組みを進め、節電に努めます。

また、その他の支店、営業所、従業員の家庭での節電の取り組みについても15%削減がなされるよう働きかけてまいります。

1. 福島県白河工場の取り組み

- 自家発電設備の稼働
- 省エネ設備投資(高効率エアーコンプレッサー等)
- 事務所、休憩室の空調温度引き上げ(28℃以上)等の省エネ活動徹底

2. 東京本社、支店、営業所の取り組み

- 東京本社において事務所のすべての照明を蛍光灯からLED照明へ取替え
- 東京本社においてクールビズの前倒し実施
- 空調温度の引き上げ(28℃以上)
- 事務所照明の間引き、廊下及び屋外照明の終日消灯
- 給湯器、トイレ洗面台の温水停止
- 不在時のパソコンの電源OFF
- 残業の削減

3. 従業員の家庭での節電の取り組み

- 効果的な節電に取り組むための情報提供による啓発



エコ・ファースト 2011年夏の節電の約束

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

株式会社 資生堂

代表取締役社長 末川久幸

株式会社 資生堂は、関東地方および東北地方における昨年2010年7～9月の最大使用電力の合計10,900kW(国内事業所:自社ビルのみ)を、本年2011年7～9月は20%以上削減すべく、全社を挙げて以下の節電への取り組みを実施します。

一方で、社員の家庭における節電の取り組みも働きかけるとともに、お客さまに対しては、節電と快適さを両立できる美容情報などをご提案することで、今夏の一般家庭での節電を支援してまいります。

1. 工場等大口の対策

(1) 鎌倉工場・久喜工場

- 工場敷地内の建屋ごとに輪番停電を行い、工場全体の電力消費量を抑制します。
- 平日の稼働時間を早朝や夜間にシフトするとともに、土日祝日への振替により、ピーク時電力量を削減します。
- 5～6月への前倒し生産や、対象エリア外の工場への生産移管を行います。
- 昼夜の分割生産により、日中の電力消費量を抑制します。

(2) リサーチセンター(新横浜)(金沢八景)

- 空調用の氷蓄熱や恒温恒湿室の運転効率化により、電力使用量を抑制します。

(3) コンピューターセンター

- 非常用の自家発電機を活用し、平日9～20時に稼働させます。

(4) 湘南研修所

- 平日9～20時は、空調に使う冷凍機の追加稼働を中止します。

2. オフィス等の対策

- 部分的に蛍光灯を抜くなど照明の間引きを徹底して、電力使用量を削減します。
- 日本全国のオフィスビルで、クールビズの実施期間を拡大(5～10月)し、軽装の推奨と28℃の徹底により空調の使用量を削減します。
- 本社では、オフィス消灯時間(退社時間)を現行の22時から20時に繰り上げるとともに、朝型生活へのシフトを推奨する社員参加型運動「モーニングビズ」を展開することで、社員の働き方見直しによる節電に努めます。
- これらの取り組みを、東京電力・東北電力管内にとどまらず、全国の事業所に呼びかけ、全社を挙げて節電とCO2削減に取り組めます。

3. 社員の節電の取り組みの推進

- 社員に「家庭での節電」に関する情報を提供し、家庭での取り組みを呼びかけます。

4. お客さまの節電の取り組みの支援

- 「自社商品を活用し、節電しながら美しさ、快適さを保てる工夫」を積極的にお客さまに提案し、取引先とともにお客さまの日常生活における節電の取り組みを後押しします。



2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

平成23年5月18日

株式会社ノーリツ

代表取締役社長
兼 代表執行役員

国井 総一郎

ノーリツグループは、関東地方及び東北地方における2010年度7月～9月の最大電力(ピーク)に対して、本年7月～9月の最大電力(ピーク)を15%以上削減すべく、以下の取組を進め、節電に努めます。また、昨年夏の最大の1日当たりの電力量に対しても、今年の最大の1日当たりの電力量が15%以上削減されるよう努めます。

上記、対象事業所だけでなく、全社的にも節電の取組を推進していきます。

1. 共通の対策 (工場：3 事業所、支店・営業所：27 事業所)

- (1)空調設備の使用制限(温度設定、開始・停止時間設定、不要場所の停止等の徹底)により、電力使用を抑制します。
- (2)高効率型の空調設備の導入により、電力使用を節減します。
- (3)照明設備の使用制限(間引き、不要箇所の消灯等の徹底)により、電力使用を抑制します。
- (4)高効率型の照明設備(Hf式蛍光灯又はLED)の導入により、電力使用を節減します。
- (5)その他の電力使用設備(自動販売機、冷蔵庫、パソコン、コピー機、プリンター、エレベーター、温水洗浄便座等)についての節電に努めます。
- (6)電力監視システムにより、電力使用状況を「見える化」し、電力使用を抑制します。

2. 工場の対策 (3 事業所)

- (1)生産効率の向上、生産設備の一部停止等により、生産に必要な電力使用を抑制します。
- (2)生産日(休日との振替)及び生産時間(短縮・早朝・夜間)の変更、ノー残業デーの実施徹底により、平日及び昼間の電力使用を抑制します。
- (3)太陽光発電パネルを設置します。

3. 支店・営業所の対策 (27 事業所)

- (1)可能な部門では、勤務日(休日との振替)及び勤務時間(早朝、短縮等)の変更、ノー残業デーの実施徹底により、平日及び昼間の電力使用を抑制します。
- (2)広告・看板の照明の消灯・時間短縮を実施します。

4. ノーリツグループ全体に展開する対策

- (1)クールビズを早期より実施し、冷房設定温度の徹底、服装の軽装化を実施します。
- (2)可能な部門では、勤務形態の変更(勤務時間、休日振替・分散、夏季長期休暇等)を実施し、またノー残業デーを実施徹底します。
- (3)上記1.～3.の対策について、実施可能な対策については、積極的に実施します。
- (4)「節電チェックリスト」(工場編、事務所編、家庭編)を作成し、節電への啓蒙を行い、部門毎に選任した推進者により、チェック・パトロールを実施し、節電を推進します。
- (5)環境省「家庭エコ診断」等の外部ツール・サービスを活用するための情報提供も積極的に行います。

5. お客さまへの節電・省エネへの取組の支援

- (1)ショールームに「節電・省エネ相談窓口」を設置し、お客さまの節電・省エネに対する支援を行います。
- (2)省エネルギー型製品及び新エネルギー製品(太陽光・太陽熱関連)についての営業活動を推進します。
- (3)前記「節電チェックリスト」(家庭編)をショールームにも設置し、お客さまにも節電への取組をお願いします。

株式会社ノーリツは、上記取組みの進捗状況を確認し、環境省に報告するとともに、環境社会報告書などで公表します。



2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿



平成23年5月18日
日本ミシュランタイヤ株式会社
代表取締役社長 ベルナール・デルマス

日本ミシュランタイヤ株式会社は、関東地方及び東北地方における2010年度7月～9月の最大電力3,136kW（太田サイト）のところで、本年7月～9月の電力を15%以上削減すべく以下の取組を進め、節電に努めます。また、昨年夏の最大の1日当たりの電力量64,000kWhのところ今年の最大の1日当たりの電力量が15%以上削減されるよう努めます。

また、東京事務所、社員の節電の取組についても15%削減がなされるよう働きかけてまいります。

1.太田サイト(研究開発拠点)大口の対策

- サイト内のユーティリティ設備の見直しやより効率的な設備の導入を行い電力使用を削減します。
 - ▶ 生産設備とサイト内変電所数の最適化 :約10%の削減
 - ▶ 効率的なボイラー、エアーコンプレッサーの導入 :約6%の削減
 - ▶ 効率的なチラーシステムの導 :約6%の削減
- 電力ピークが目標を超える恐れがある時は、5台ある40kW発電機を随時稼働します。

2.本社・事業所の対策

- 本社・事業所の照明を間引きし、不要照明の消灯を推進します。
- 本社・事業所に個人用LEDライトスタンドを設置し昼間の照明の使用を抑制します。
- 本社・事業所は室温28℃とし、エアコンの省エネモードや自動停止機能を利用しムダを省きます。
- 本社・事業所の全てのコピー機(38台)を省電力機種に変更します。
- 本社ビル共用部のエレベーターホールの照明を間引きします。
- トイレの節電(便座の保温停止、手洗い場の温水停止、使用後の消灯)に努めます。
- 昼休みを一斉にとり、昼休み時はエアコン、照明を落とすように努めます。
- 本社ビル内の移動には、エレベーターの利用を控え階段を使用するように呼びかけます。
- クールビズを徹底して内勤の社員の服装はポロシャツ等の軽装も認めます。

3.社員による節電の取組の推進

- 社内イントラネットで社員が家庭で効果的な節電に取り組むための情報提供を行います。
- 家庭に配送される社内報に家庭での節電のお願いを掲載し啓発に努めます。
- 全社員対象の家庭の節電コンテストを実施し節電取り組みへの積極的な参加を促します。



2011年夏の節電についての エコ・ファーストの約束

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

日本航空株式会社 代表取締役社長

大西 賢

JALグループは、大規模停電発生による日本経済への深刻な影響を回避し、東日本大震災からの早期復興に協力する観点から、安全性の確保を大前提に、公共交通機関の責務として安定的な航空機運航を維持しつつ、今夏、電力および航空燃料の節約に積極的に取り組むことを約束します。



JALグループは、関東地方および東北地方のグループ施設における2010年夏期の最大電力15,875kW^{*1}のところ、本年7月から9月の電力を15%削減すべく、以下の取り組みを行います。また、ご利用のお客さまや社員に対し、節電への協力を呼びかけて参ります。

1 空港地区事業場における取り組み

- 航空機整備を実施する事業場においては、電力消費の大きい航空機整備作業^{*2}を極力分散させて実施するなど、運用を工夫します。
- 成田空港機内食調理施設において、自家発電機器の導入により、系統電力への依存を削減します。
- 機内客室窓の日よけ(シェード)を下ろして、空調に必要な電力・航空燃料を節約する活動を推進します。

2 全事業場共通の取り組み

- 事務所内空調設定温度は28℃を徹底し、クールビズ期間を拡大して実施します。
- 施設内照明の間引き、PC・電化製品・エレベーターの適正運用、自販機の照明消灯および運用台数の削減、休憩時間の消灯、定時退社を促進します。
- 間接部門社員の勤務の分散を推進します。

3 お客さま・社員に対する取り組み

- 夏休み期間の特別運賃(夏休み先得)の拡大設定や、クールサマーキャンペーン・ロングステイキャンペーンを通じて旅行需要を喚起し、節電と経済の復興に貢献します。
- お客さまとともに取り組むシェード活動や機内誌などを通じて、節電への協力を呼びかけます。
- 社員に対して、家庭で効果的に節電に取り組むための情報提供を行います。

※1: 500kW以上の事業所合計(テナントとして入居の場合を除く)

※2: 整備圧縮空気使用作業、航空機動翼のオペレーション・チェック作業、航空機部品用オープン使用作業、大型工作機械使用作業等



JAPAN AIRLINES



2011年夏の節電についての エコ・ファーストの約束

環境先進企業としての地球環境保全の取組み

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

株式会社川島織物セルコン
代表取締役社長

中西正夫

株式会社川島織物セルコンは、東京本社（豊洲）における平成23年7月から9月の、最大電力の25%削減を達成すべく、以下の取組みを進め、節電に努めます。

1. 遮熱カーテンを窓際に設置、日射を抑え室温の上昇を抑制し、冷房電力の削減に努めます。
2. OA機器の使用制限による発熱の抑制、扇風機による体感温度の低下、夏の軽装（クールビズ）による体感温度の低下にて、冷房電力の削減に努めます。
3. 日照時間帯でのフロア照明を、おおむね40%削減して電力使用を抑制します。
4. OA機器、自動販売機の使用を制限して、電力使用を抑制します。



エコ・ファーストの約束

～環境先進企業としての地球環境保全の取り組み～

平成 23 年 5 月 18 日

2011 年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

戸田建設株式会社
代表取締役社長 井上 舜三

戸田建設は、関東地方及び東北地方における 2011 年 7 月～9 月の最大電力を、以下の対策を講じて、2010 年同時期に比べて 15%以上削減致します。(2010 年度 7 月～9 月の最大電力 23,330 kW)

また自社保有施設入居のテナント様や、社員等の自宅での節電の取組みについても、働きかけてまいります。

1. 建設現場及び事業所での対策

建設現場、事業所などの節電対策で、15%以上削減して電力使用を抑制します。

建設現場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事用照明に LED 仮設照明の導入推進 ・ 不要箇所のこまめな電源 OFF (ポンプ、温水器、投光器、溶接機等) ・ 自家用発電機の利用促進 ・ 仮設太陽光発電パネル・風力発電設備導入による自然エネルギーの利用 ・ 夏期休業期間の延長と分散化、土曜閉所日の拡大、作業所閉所の分散化 ・ 電力使用量の大きい作業は電力需要ピーク時 (13～15 時) を避ける ・ ノー残業デーの拡大。 ・ 現場事務所における節電対策の実施 (下記、事業所と同様)
事業所 (本社・支店・ 研究所)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務室照度の低減、・ 共用エリアの消灯・照度低減 (ランプの間引き) ・ 昼食時及びノー残業デー夜間の一斉消灯の実施 ・ 照明、事務用機器のこまめな電源 OFF ・ 事務室空調温度設定の変更 (28℃設定) ・ エレベーターの間引き運転 (稼働率を 50%～20%に低減) ・ トイレ、ハンドドライヤーの使用停止、給湯箇所の削減 ・ 夏期休暇の延長と分散化、ノー残業デーの拡大。 ・ クールビズ実施期間の前倒し実施と期間延長。 ・ 電力使用が大きい実験については、早朝または、土日に行う。

2. 自社保有施設内のテナント様、社員の自宅での節電取組みの推進

- ① 社員が家庭で効果的な節電に取り組むための情報提供を行います (節電パンフ配布)
- ② テナント会議を通じ、戸田建設の節電対策をテナント様にご理解頂き一緒に取り組めます。

人がつくる。人でつくる。

 TODA CORPORATION



平成 23 年 5 月 18 日

2011 年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

ニッポンレンタカーサービス株式会社

代表取締役社長 松本 純一

ニッポンレンタカーは、関東地方及び東北地方における 2010 年度 7 月～9 月の最大電力約 4,432kW のところ、本年 7 月～9 月の電力を各営業店舗ならびに本社ビルにおいて 15%削減を達成すべく以下の取り組みを進め、節電に努めます。また社員等の節電の取組についても 15%削減がなされるよう働きかけてまいります。

営業店舗の節電(対象管内349営業店舗) <以下の項目の実施により15%の使用電力削減を実現します。>

- ① 営業所看板の省エネ化を推進すると共に、ピーク時間帯である19時を中心とした時間帯の看板照明点灯を60%以下とし使用電力を14%削減します。
 - ② ピーク時間帯における高圧洗車機ならびに掃除機の使用を制限し使用電力を1%削減します。
- その他、エアコン温度28度の徹底、OA事務機器等の待機電力の削減も合わせて積極的に行います。

本社ビルの節電 <以下の項目の実施により15%の使用電力削減を実現します。>

- ① 昨年10月に完了した省エネ型空調機設置の電力削減効果に加え、設定温度28度、間引き運転の実施、扇風機の活用、会議室利用回数の制限等によりピーク時の空調機使用電力を10%削減します。
- ② 蛍光灯を省エネ型に変更、照明の50%間引き、共有部分照明のLED化、会議室の使用回数の制限等によりピーク時の使用電力を3%削減します。
- ③ 全熱交換器の稼働制限、エレベーターの稼働制限、OA事務機器の使用制限・待機電力の削減、給茶機・給湯器の稼働制限、電気便座の待機電力の削減等により使用電力を2%削減します。

社員の家庭における節電 <社員の家庭においても15%の使用電力削減を実現します。>

- ① 社員それぞれの家庭における確実な節電のために、節電の効果推計、評価のためのサービス、ツールの利用を促進します。
- ② 社員用Webや社内報を活用し、こまめなスイッチOFF・家電の待機電力削減・エアコン温度28度・冷蔵庫の詰め過ぎ防止・照明のエコ化・TVの明るさや音量の抑制を積極的に行うよう啓蒙します。また省エネとなるような生活スタイルへの変更を行うことで私生活でもエコ・ファースト企業の一員として省エネ活動を行う事を全社員が目標とし努力します。





2011年夏の節電についての エコ・ファーストの約束

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

ワタミ株式会社 代表取締役社長 桑原 豊

ワタミ株式会社は、関東地方及び東北地方における2010年度7月～9月の最大電力961kW(食品製造工場の越谷・日高センター分)のところ、本年7月～9月の電力を15%削減すべく以下の取り組みを進め、節電に努めます。また、外食店舗、介護施設(ホーム)、本社ビルの昨年夏の最大の1日当たりの電力量約400kWhのところ、今年は15%削減されるよう努めます。

さらに、お客さま、グループ社員の節電の取り組みについても15%削減がなされるよう働きかけてまいります。

1 工場など大口(食品製造工場の越谷・日高センター)の対策

- 蛍光灯にキャノピースイッチ・人感センサーなどを設置し節電します。
- センター厚生棟の室温を28度に設定します。
- 夏の期間中、自家用発電機を活用するか、または一部の生産時間を日中から夜間へシフトすることによって、最大電力を抑制します。

2 外食店舗、介護施設(ホーム)、本社ビルなどの対策

1) 外食店舗

- 日中は使用しないジョッキクーラーの電源を切ります。
- 使用頻度の少ない冷蔵庫類の電源を切ります。
- 外部看板照明を一部消灯します。
- 営業時間外のエアコンと照明の使用を抑えます。
- 見える化システム導入店舗(半数)を監視することによって、取り組みを確認します。

2) 介護施設(ホーム)

- 外部看板照明を一部消灯します。
- 不使用居室のエアコンと照明の使用を抑えます。
- 白熱電球の蛍光灯への交換を推進します。

3) 本社ビル(9階建て)

- 社員のエレベーターの使用を制限します。
- 全館に導入したキャノピースイッチにより、節電に努めます。
- クールビズにより室温28度を徹底します。
- マイボトル持参を推奨し、自販機・冷蔵庫の電力削減に努めます。
(上記により、最大電力を15%抑制します。)

3 お客さま・社員の節電の取り組みの推進

1) お客さま

- 今年度の環境省「夜も昼もライトダウン2011」期間中に、配布物などを活用して、外食店舗、介護施設(ホーム)、高齢者向け宅配事業のお客さまに日々の節電を働きかけます。

2) 社員

- 「エコ夢サイト」(環境家計簿)の100%入力と削減3項目(下記)の徹底を働きかけます。
 - 室温の28度設定
 - 不使用照明の消灯
 - テレビ・炊飯器などの待機電力オフ

地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになりたい。

WATAMI



2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

平成 23 年 5 月 18 日

辻・本郷 税理士法人
理事長 本郷 弘 洋

辻・本郷 税理士法人は 2011 年 7 月～ 9 月の電気使用量を去年の 2010 年 7 月～ 9 月と比較して 15%削減すべく、以下の取組を実施し節電に努めます。去年の 2010 年 7 月～ 9 月の電気使用量が 49,108kwh になるので具体的には電気の使用量を 7,367kwh の削減を目指します。

オフィスの対策

- 最も電力を消費すると予想される 9 時～ 20 時の間の冷房管理を 28℃に徹底し、可能な限りの電力の削減に努める。
- 今夏からクールビズを徹底する。また、各社員にはマイボトルの持参を励行し自販機の電力削減に努める。
- 冷房効率を高めるために、ブラインド等を活用するとともに、出入り口の開放を控える。
- 通路の電気は必要最低限の使用を徹底する。
- パソコンは、省電力モードの設定による節電や昼休みなど長時間席を離れるときは、電源オフを徹底する。
- 夜間や土日等の長期間 O A 機器等を使用しない場合には、コンセントを抜くなど待機電力の削減に努める。
- O A 機器等のこまめな電源オフに努めるとともに、プリンターやコピー機、シュレッダーについては、予熱機能や節電機能の活用を徹底する。特に、昼休みは業務に支障のない範囲で電源オフに努める。



平成 23 年 5 月 18 日

2011 年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

富士通株式会社
代表取締役社長 山本 正巳

富士通グループは、東京電力および東北電力管内の本社、工場および事業所（大口契約分）において、本年 7 月から 9 月の最大電力を昨年同期比で 15%削減すべく以下の取り組みを進め、節電に努めます。

また、社員の家庭での節電の取り組みについても働きかけるとともに、お客様の節電の取り組みも支援してまいります。

1. 事業所の対策

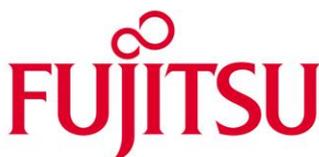
- 工場での節電
 - － 24 時間稼働ラインの稼働設備削減など、設備の節電の徹底
 - － 消費電力ごとのライン組み合わせ稼働やシフト操業によるピーク電力の抑制
 - － 研究開発、ソフト・サービスビジネスそれぞれの主要拠点である川崎工場、富士通ソリューションスクエア（大田区蒲田）における太陽光発電の導入
- サーバ類の節電
 - － サーバ集約などによる稼働サーバ台数の削減
 - － 東京電力、東北電力管外のデータセンターへのサーバ移設
 - － 社内エンジニアリングクラウド活用によるサーバ集約、省エネパソコンの活用拡大
- エレベーター、空調、照明、OA 機器等の節電
 - － エレベーターや照明の間引き、給湯器、冷蔵庫等の停止、自動販売機の使用抑制
 - － クールビズを従前の 6 月～9 月から 5 月～10 月に期間拡大
 - － エコうちわキャンペーン（弊社オリジナルの取り組み）
 - － 環境省の「昼も夜もライトダウン 2011」への参加
 - － スマートコンセントの導入による電力見える化の実施
- 移設可能な製造ラインやオフィスの集約、東京電力／東北電力管外への移転
- 自家発電設備を導入し、ピーク時の系統電力への依存を抑制

2. 社員の節電の取組の推進

- 社員の家庭での節電への取り組みの呼びかけや情報提供の実施
 - － 節電アクションの啓発
 - － 環境省の「昼も夜もライトダウン 2011」の家庭での参加呼びかけ

3. お客様の節電の取組の支援

- 省電力型のサーバ、パソコンなどに加えて、ICT を活用した省エネ・ソリューションやサービスの提供によりお客様の節電の取り組みを支援
 - － ピークシフト機能搭載のノートパソコン
 - － 現行モデルに比べて消費電力を最大 33%削減したサーバ「PRIMERGY RX200 S6 省電力モデル」など、省電力に優れたサーバ、ストレージ等の ICT 機器
 - － お客様の ICT インフラの節電に貢献する省エネ型データセンターでの運用サービス
 - － サーバルームなどの診断・設計・構築・運用支援により節電に貢献するサービス
 - － 使用電力のムダ、ムラを見える化する電力センサー内蔵スマートコンセント
 - － クラウドサービスを利用した節電対策ソリューション
- ホームページでの節電・省エネ対策の情報提供





～2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束～

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

株式会社一条工務店 代表取締役社長 宮地 剛

株式会社 一条工務店は、関東地方及び東北地方における2010年度7月～9月の最大の1日当たりの推計電力量26,608kWhのところ、本年7月～9月の電力を本社及び営業所等、各事業場において15%削減を達成すべく以下の取組を進め、節電に努めます。また、事業活動を通じ、お客様、社員、協力業者等のステークホルダーに対して節電の取組を啓蒙し、15%削減がなされるよう働きかけてまいります。

1. 15%削減が求められる小口の対策

- ① 栃木ショールーム・西東京ショールームに、合計600kW以上のオリジナル太陽光発電を設置します。
- ② 全国281箇所の住宅展示場の照明を白熱球から、LED・電球型蛍光灯へ変更します。
- ③ 営業時間内における部分消灯の推進を図ります。
- ④ 営業時間の見直し・調整により、使用電力量の削減に努めます。
- ⑤ クールビズの実施に加え、事業場の室温28度を徹底します。
- ⑥ 事業場に、ハニカムシェードを設置する等、遮熱・断熱対策を実施します。
- ⑦ パソコン・プリンター等のOA機器の節電に取り組みます。
- ⑧ 社内自販機の稼動時間・台数を削減します。
- ⑨ 各事業場毎に目標値の設定、効果測定の定期実施等を通じて、消費電力の「見える化」を推進し、一層節電意識を高めます。

2. 社員の節電の取組の推進

- ① 社員が家庭で効果的な節電に取り組むための節電ガイドラインを作成し、家庭における節電を実施します。
- ② 社員それぞれの家庭における確実な節電のために、節電の効果推計、評価のためのサービス、ツールの利用を促進します。

3. お客様の節電の取組の支援

- ① 次世代省エネ適合住宅(Q値=2.70W/m²・K)より、冷暖房負荷について約50%～70%の省エネルギー効果が期待される「夢の家」シリーズ(Q値=1.16W/m²・K)及び、「i-cube」(Q値=0.76W/m²・K)の普及促進に、一層取り組みます。
- ② オリジナル太陽光発電システムの採用率向上、及び大容量設置(平均搭載容量8kW以上)の普及促進に、一層取り組みます。
- ③ 自社ホームページに、節電協力のお願いと、節電に有効な方法を掲載して、お客様宅の節電の推進を支援します。

家は、性能。

一条工務店



2011年夏の節電についての エコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

平成23年 5月 18日

株式会社エフピコ
代表取締役社長

佐藤 守 正

エフピコグループは、東京電力管区及び東北電力管区における2010年度7月～9月のグループ最大電力21,101kWのところ、本年7月～9月の電力をグループ事業場においては最低15%削減、その他の東京本社ビル、営業所等についても15%削減を達成すべく以下の取組を進め、節電に努めます。

また、社員等の節電の取組についても15%削減がなされるよう働きかけます。

1. 15%削減が求められる大口の対策

<生産工場、物流センター等>

- ◆東京電力管区は9事業所、東北電力管内は2事業所のグループ単位で以下の削減スキームの実施
- ◆東京電力・東北電力管区以外への生産シフト
- ◆更なる生産効率向上の実施
- ◆東京電力管区及び東北電力管区の現有自家発電設備の稼働
さらに、中国電力管区から東京電力管区への移設により稼働

<東京本社、営業所>

- ◆ビルオーナーに対し、共用部分の廊下消灯、エレベーターの時間帯間引き運転等の提案、進言
- ◆空調28℃設定・照明15%削減の徹底、クールビズの前倒し・ノー残業デーの実施
- ◆東京本社（東京電力管区）で予定されている諸会議を、極力本社（広島）で開催

2. 社員の節電取組の推進

- ◆家庭で効果的な節電に取組むための啓発と情報提供
*家庭用家電機器の節電効果等の情報提供による節電意識の向上を図る

3. サプライチェーンの節電の取組支援

- ◆原料・副資材・協力工場等のサプライチェーンとの連携・協働によるSCMの推進
*協力工場に対する生産品目シフト、休日シフトの導入及び節電・省エネの指導・支援
*計画生産可能な前倒し発注及びサプライチェーン全体の物流効率の向上



平成 23 年 5 月 18 日

2011 年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

株式会社スーパーホテル
会長 山本 梁介

株式会社スーパーホテルは、関東地方及び東北地方における 2010 年度 7 月～9 月の昨年夏の最大の 1 日当たりの電力量 30,377kwh(*1)のところ今年の最大の 1 日当たりの電力量が 15%削減されるよう努めます。お客様の節電の取り組みについても促進していきます。

(1) 事業活動に関する約束

- ① 10 時～15 時までの営業外時間の共用部・廊下の照明・エアコンを OFF にして、2,430Kwh(8%)削減します。
- ② ロビーや客室のエアコン(*2)の設定温度を 28℃に設定して、1,215kwh(4%)削減します。
- ③ 営業中のホテル内の共用部・廊下の照明を必要最小限だけにして、911kwh(3%)削減します。
- ④ 7 月～9 月は営業時間外の客室用冷蔵庫を OFF にします。
- ⑤ ホテル内の自動販売機の不要な照明を切ります。
- ⑥ 客室清掃時に清掃しない部屋のエアコンや電気を OFF します。
- ⑦ 事務所内の不要なコンセントなどを抜きます。
- ⑧ スタッフのエレベータ利用を控えます。

(2) 顧客等他者の節電活動を促進する活動に関する約束

- ① フロント周辺に節電のご協力(照明、エアコン、冷蔵庫等)を促すポスターを掲示をします。
- ② 客室に使用時のみ冷蔵庫のスイッチ入れて頂く案内の掲示します。
- ③ 客室に使用するエアコンの設定温度を 28℃にして頂く案内の掲示します。
- ④ お客様に節電のご協力を促すうちわを作成し、フロントで配布します。
- ⑤ 公式 HP で節電のご協力を促す案内をします。
- ⑥ 公式ツイッターで毎週 1 回節電のご協力を促すツイードをします。

(*1)最力量は 3 ヶ月間の合計に対して、90 日で割って算出

(*2)客室については初期設定値

スーパーホテル



2011年夏の節電についての エコ・ファーストの約束

環境大臣 松本 龍 殿

平成23年6月23日

株式会社ブリヂストン
代表取締役社長

荒川 詔 四

ブリヂストングループは、東京電力管内における12ヶ所の事業所(大口需要家)※において、2010年度7月～9月の最大使用電力(ピーク時使用電力)76,000kWのところ、本年7月～9月の最大使用電力を前年同期比15%削減するよう以下の取り組みを進め、節電に努めます。
また、社員の家庭における節電への取り組みへの啓発活動も推進してまいります。

※大口需要家とは、契約電力が500kW以上の事業所を意味する。

1 各事業所12ヶ所での取り組み

<事業所共通の取り組み>

- 空調温度の見直しを行い、28度を徹底します。
- 休憩時間の時間差設定により最大使用電力を抑制します。
- 照明の間引き・LED化を推進します。

<工場での取り組み>

- 一部生産ライン・生産設備の停止および稼働時間の制限により節電に取り組みます。
- コージェネレーションシステムのフル活用とさらなる効率化を行います。
- 夜間電力で蓄電した電力の昼間の時間帯での活用(NAS電池の活用)を行います。
- ディーゼル発電機・エンジンコンプレッサーの導入により節電に取り組みます。
- 電気炉などの運転調整により節電に取り組みます。
- 生産量の一部を他地区へ移管することにより節電に取り組みます。

<事務所での取り組み>

- サマータイム制の導入とノー残業デーの拡大を推進します。
- エレベーターの一部停止や階段ウォーク活動を推進します。
- パソコンの省エネモード設定、コピー機・プリンターの集約により節電に取り組みます。
- 自動販売機の半数を停止することにより節電に取り組みます。
- 一部の電気器具使用停止することにより節電に取り組みます。

<研究所などでの取り組み>

- 開発設備の運転の夜間化によりピーク電力の節電に取り組みます。
- ディーゼル発電機の導入により節電に取り組みます。

2 社員の家庭における節電の取り組みの推進

当社グループの従業員に対し、家電製品の待機電力の大きさや空調温度と電力の関係など、家庭での実践に結びつくような啓発活動を行います。



2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束

平成 23 年 6 月 30 日

環境大臣 江田 五月 殿

東京海上日動火災保険株式会社
取締役社長 隅 修 三

東京海上日動火災保険株式会社は、東京電力・東北電力管内において、本年夏季（7～9月）の使用最大電力を、昨年度実績（23,316kw 46 拠点（※））に対して 15%以上削減すべく、以下の取組みを行い節電に努めます。また全国において使用電力の抑制が求められていることを踏まえ、上記以外の地域においても節電対策を実施します。さらに、社員・代理店に対しても節電を行うよう働きかけて参ります。

（※）本店・支店・システムセンター等（自社所有分）

1. オフィスにおける節電対策

以下の取組みにより、「日中の使用電力の削減」を図ります。

- ・照明の間引き
- ・エレベーター、エスカレーター運転の間引き
- ・執務室の室内温度 28℃の設定
- ・OA 機器（PC、プリンタ、コピー機等）の使用抑制
- ・夏季（一部期間）における研修施設の利用休止
- ・システム機器の統廃合、サーバー機器（一部）の縮小運転

2. 社員の働き方の見直し

以下の取組みにより、「日中の使用電力の削減」と「使用電力の平準化」を図ります。

- ・主要拠点（丸の内本新館、ラ・メール三番町、東銀座ビル）を中心に、在勤者による「在宅勤務」の積極活用（推奨）
- ・主要拠点（同上）を中心に、「昼休みのシフト制」の導入（11・14 時）（推奨）
- ・「特別連続休暇制度／ボランティア休暇制度」取得の推進
- ・「ビジネスカジュアル・エブリデー」の導入（通年）

3. 社員の家庭、代理店における節電

以下の取組みにより、ピーク時使用電力の抑制を広く呼びかけます。

- ・社員・代理店向けに「節電対策ツール・我が家の節電大作戦！！」を提供し、家庭における節電の取組みを呼びかけます。

*主要拠点では「電力使用制限値」の超過を防ぐため、「デマンド・コントローラー」を設置し、拠点管理者が毎日・毎時の使用電力をモニタリングする態勢とします。

以上

